

2025年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年9月11日

上場会社名 株式会社ネオジャパン 上場取引所 東
コード番号 3921 URL https://www.neo.co.jp
代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 齋藤 晶議
問合せ先責任者（役職名） 取締役 経理財務担当（氏名） 常盤 誠（TEL）045-640-5917
半期報告書提出予定日 2024年9月11日 配当支払開始予定日 2024年10月4日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け（オンライン））

（百万円未満切捨て）

1. 2025年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年2月1日～2024年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期中間期	3,366	4.4	847	40.8	896	38.4	602	25.0
2024年1月期中間期	3,224	9.8	602	△1.3	647	△5.8	481	4.1

（注）包括利益 2025年1月期中間期 631百万円（33.5%） 2024年1月期中間期 473百万円（△7.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期中間期	42.49	42.40
2024年1月期中間期	32.43	32.37

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年1月期中間期	8,236	5,689	69.0
2024年1月期	8,622	6,339	73.4

（参考）自己資本 2025年1月期中間期 5,682百万円 2024年1月期 6,332百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	—	0.00	—	23.00	23.00
2025年1月期	—	14.00	—	—	—
2025年1月期（予想）	—	—	—	14.00	28.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年1月期の連結業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,037	6.4	1,605	23.8	1,619	17.8	1,098	14.8	78.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 2024年9月1日よりクラウドサービスの価格改訂等を実施しており、2025年1月期の連結業績にもプラスの影響があると考えておりますが、現時点において連結業績予想に与える影響を信頼性高く算出することが困難であるため従来の連結業績予想を据え置いております。なお、詳細につきましては、添付資料P.6「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) NEOPhilippine Tech Inc.、除外 1社(社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年1月期中間期	14,068,400株	2024年1月期	14,914,800株
② 期末自己株式数	2025年1月期中間期	79,182株	2024年1月期	85,565株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年1月期中間期	14,177,738株	2024年1月期中間期	14,860,568株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
中間連結損益計算書	9
中間連結包括利益計算書	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	13
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済は、企業収益及び雇用・所得環境が改善する下で、景気は緩やかに回復基調で推移いたしました。景気の先行きについては、緩やかな回復が継続していくことが期待されますが、物価上昇や中東情勢、金融資本市場の変動等の影響には注意が必要な状況となっております。

当社グループが属するIT業界におきましては、ソフトウェア投資は増加傾向になり、企業収益の改善や人手不足等を背景に、今後もITへの投資は堅調に推移することが期待されます。

このような状況の中、2024年3月に、モバイルアプリの強化、Teamsとの連携を含む14機能・80項目の機能拡張を行ったdesknet's NEOバージョン8.5をリリースいたしました。また、ビジネスチャットChatLuckのモバイルアプリを全面リニューアルし、2024年4月に提供を開始いたしました。

前期より横浜市が民間企業のデジタル技術を活用して行政サービスのDX化を進めるプロジェクト「YOKOHAMA Hack!」の一つとしてすすめていた「要配慮施設利用者の安全を守る避難確保計画の取組化」において、当社製品(desknet's NEO及びAppSuite)を使用した「避難確保計画システム」及び「避難訓練実績システム」が実証実験を経て2024年5月より稼働を開始いたしました。当社は、この避難確保計画システムを全国の自治体への導入をすすめることで、地域の防災・減災に貢献できると考えております。

2024年6月に、スマートキャンプ株式会社が実施する「今最も評価されているSaaSを表彰する「BOXIL SaaS AWARD Summer 2024」」において、desknet's NEO及びChatLuckがそれぞれ2部門で4つの賞を受賞いたしました。ChatLuckは口コミによるサービス評価において、機能満足度No.1、カスタマイズ性No.1の評価を頂きました。2024年7月には、IT製品比較・レビューサイト「ITreview」が主催する「ITreview Grid Award 2024 Summer」において当社主力3製品(desknet's NEO、AppSuite、ChatLuck)が4部門で最高位である「Leader」を受賞いたしました。desknet's NEOは2019年の受賞以来、今回の受賞で21期連続での受賞となりました。

また、2024年6月に経済産業省が定めるDX認定制度に基づく「DX認定事業者」に認定されました。今後も優れた製品づくりを通してお客様の新しい働き方、デジタル化を支援し、経済発展と社会課題の解決の両立の実現に向けて、取り組んでまいります。

この他、米国のFanKave Inc. と同社のサービスであるFanVoice AIのサブライセンス契約を締結し、2024年3月に日本でのサービス提供を開始しました。当サービスは、米国子会社の市場調査活動等により、現地で提供されているサービスを日本国内で販売することになった最初のサービスとなります。

さらに、2024年4月にASEANで3国目となるフィリピンに子会社を設立いたしました。今後も高い経済成長が見込まれ、経済成長とともに現地企業のIT化に対する需要も大きくなっていくことが見込まれるフィリピンで、当社製品・サービスの拡販に努めてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は3,366,193千円(前年同期比4.4%増)、営業利益は847,915千円(前年同期比40.8%増)、経常利益は896,559千円(前年同期比38.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は602,371千円(前年同期比25.0%増)となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(ソフトウェア事業)

売上区分別の状況は以下のとおりであります。

売上区分	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)
クラウドサービス	1,446,607	64.4	1,541,880	65.4	6.6
プロダクト	763,127	34.0	777,638	33.0	1.9
技術開発	35,220	1.6	39,000	1.6	10.7
合計	2,244,955	100.0	2,358,518	100.0	5.1

① クラウドサービス

クラウドサービスの主要サービス別の売上は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	増減額 (千円)	増減率 (%)
	売上高 (千円)	売上高 (千円)		
desknet's NEOクラウド	1,202,065	1,289,084	87,019	7.2
AppSuiteクラウド	82,336	107,531	25,195	30.6
ChatLuckクラウド	35,669	39,868	4,198	11.8
その他月額売上	100,544	91,154	△9,389	△9.3
月額売上合計	1,420,615	1,527,639	107,024	7.5
その他役務作業等	25,991	14,240	△11,750	△45.2
クラウドサービス合計	1,446,607	1,541,880	95,273	6.6

desknet's NEOクラウド版の売上高は、利用ユーザー数の増加により前年同期比87,019千円増加し、1,289,084千円（前年同期比7.2%増）となりました。当中間連結会計期間の売上高は、全体としておおむね当初計画通りの結果となりましたが、300ユーザー以下の案件において、受注数は増加したものの1件当たりの平均単価が前年同期比約7割程度となり1社当たりの平均利用ユーザー数は84ユーザーとなりました。月平均の解約率(*1)は0.35%と2024年9月以降の価格改定公表後も特に上昇傾向はみられませんが、解約率を低い水準に維持できるように引き続き取り組んでまいります。AppSuiteクラウド版の売上高は、利用ユーザー数の増加により前年同期と比較して25,195千円増加し、107,531千円（前年同期比30.6%増）と引き続き前年同期比30%を超える増加となりました。当中間連結会計期間末時点において同サービスの利用ユーザー数は、desknet's NEOクラウドのユーザー数の約12%となっております。2024年9月に導入されるdesknet's NEOクラウド版とのセットプランは、AppSuiteクラウド版を同時に利用しやすい価格設定となっていることから、当プランの訴求を高め利用ユーザー数の拡大に努めてまいります。ChatLuckクラウド版の売上高につきましては、前年同期と比較して4,198千円増加し、39,868千円（前年同期比11.8%増）となりました。売上高全体に占める割合は小さいものの、成長が見込める分野であることから継続的に機能強化に取り組み、desknet's NEOとの同時利用ユーザー数の拡大に努めてまいります。その他月額売上の売上高につきましては、主に提供を終了したサービスの影響により前年同期と比較して9,389千円減少の91,154千円（前年同期比9.3%減）となりました。その他役務作業等の売上高につきましては、データ移行サービス等が減少したことにより11,750千円減少し、14,240千円（前年同期比45.2%減）となりました。

以上の結果、クラウドサービス全体での売上高は前年同期比95,273千円増加し、1,541,880千円（前年同期比6.6%増）となりました。

(*1) desknet's NEOクラウドのユーザーにおける「当月の解約により減少したMRR(*2) ÷ 前月末のMRR」の当中間連結会計期間の平均で算出しております。

(*2) MRR (Monthly Recurring Revenue) は対象月の月末時点における継続課金ユーザーにかかる月額料金、もしくは月額料金の1/12の合計額で算出しております。

② プロダクト

プロダクトの主要サービス別の売上は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	増減額 (千円)	増減率 (%)
	売上高 (千円)	売上高 (千円)		
desknet's NEO(*1)	109,668	84,822	△24,846	△22.7
AppSuite	59,945	38,450	△21,495	△35.9
ChatLuck	29,581	18,348	△11,233	△38.0
その他ライセンス売上	4,615	5,533	917	19.9
ライセンス売上合計	203,811	147,154	△56,657	△27.8
サポートサービス	415,361	452,860	37,498	9.0
カスタマイズ	69,198	47,045	△22,153	△32.0
その他役務作業等	74,756	130,578	55,822	74.7
プロダクト合計	763,127	777,638	14,510	1.9

(*1) 2024年2月よりライセンス体系を変更したことに伴い、前期まで従来desknet's NEOエンタープライズライセンス、desknet's NEOスモールライセンスと区分していたものをdesknet's NEOに組替えております。

desknet's NEOライセンスの売上高につきましては、1,000ユーザー以上の新規ライセンスは前年同期と概ね同水準となりましたが、1,000ユーザー未満の新規・追加ライセンスが減少したことを主な要因として24,846千円減少し84,822千円（前年同期比22.7%減）となり、当初計画を約14%下回っております。特に300ユーザー以下の新規・追加ライセンスの減少額が15,310千円と大きくなっておりませんが、当期首に実施したライセンス体系の変更により、従来のスモールライセンス価格と比較して値上げ幅が大きくなっている影響があるものと考えております。

AppSuiteライセンス及びChatLuckライセンスにつきましては、desknet's NEOライセンスとの同時購入をされることが多い傾向にあります。AppSuiteライセンスの売上高につきましては、1,000ユーザー以上の新規ライセンス販売本数は前年同期比3本減となっておりますが、このうち5,000ユーザー以上の新規ライセンスでみると前年同期比6本減少と、大規模案件が減少したことなどにより、AppSuiteライセンスの売上高は前年同期比21,495千円減少し、38,450千円（前年同期比35.9%減）となり、当初計画を約13%下回っております。また、ChatLuckライセンスの売上高につきましても、AppSuiteライセンスと同様、5,000ユーザー以上の新規ライセンスが前年同期比3本減少と、大規模案件が減少したことなどにより、ChatLuckの売上高は前年同期比11,233千円減少し、18,348千円（前年同期比38.0%減）となりましたが、官公庁向けの追加等により当初計画を大きく上回る結果となりました。

カスタマイズの売上高につきましては、前年同期と比較して中規模の案件が減少したことを主な要因として、前年同期比22,153千円減少し、47,045千円（前年同期比32.0%減）となりました。また、サポートサービスの売上高は、desknet's NEOのサポートサービスの売上高が前年同期比21,669千円増加し、371,622千円（前年同期比6.2%増）となったことを主な要因として、37,498千円増加し、452,860千円（前年同期比9.0%増）となりました。その他役務作業の売上高は、他社製品であるID統合管理システムの販売及び役務作業の増加を主な要因として、55,822千円増加し130,578千円（前年同期比74.7%増）となりました。

以上の結果、プロダクト全体での売上高は前年同期比14,510千円増加し、777,638千円（前年同期比1.9%増）となりました。

③ 技術開発

技術開発につきましては、積極的に受託開発を行う方針ではなく、主に従来からの継続案件の売上により売上高は前年同期比3,780千円増加し、39,000千円（前年同期比10.7%増）となりました。

以上の結果、ソフトウェア事業の売上高は2,358,518千円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益は877,254千円（前年同期比56.0%増）となりました。

(システム開発サービス事業)

システム開発サービス事業は、子会社である株式会社Pro-SPIREが展開する事業で構成されており、同社が長年培ってきたクラウドインテグレーション、システムインテグレーションのノウハウを基礎に技術者の育成を図り、先端技術を活用し新たな顧客ニーズを満たすシステムエンジニアリングサービスを主に提供しております。

当中間連結会計期間において、売上高は前年同期と概ね同水準で推移いたしました。給与賞与制度の改定(上期・下期の賞与配分の見直し)に伴い、売上原価に計上される賞与、賞与引当金繰入額が前年同期比11,220千円減少した一方で、売上高の増加に伴う外注費の増加、人員増及び昇給等による給与の増加を主な要因として、売上原価は全体で5,910千円増加いたしました。販売費及び一般管理費は、人件費等の増加により前年同期比2,144千円増加いたしました。

以上の結果、システム開発サービス事業の売上高は1,003,040千円(前年同期比1.1%増)、セグメント利益は30,917千円(前年同期比8.3%増)となりました。

(海外事業)

海外事業は、海外子会社4社の事業で構成されており、現地企業向けにdesknet's NEOのライセンス販売、クラウドサービスの提供などを行っております。なお、2024年4月にフィリピンに新設したNEOPhillippine Tech Inc.につきましては、2024年4月23日より営業を開始しております。

ASEAN地域においてはdesknet's NEO及びAppSuiteを中心に販売活動を進めております。マレーシア、タイにおきましては、営業人員の育成による営業力強化、展示会への出展による現地における製品・サービスの認知度向上、現地販売代理店の開拓等に努めております。ASEAN地域の子会社(マレーシア、タイ)につきましては、引き続きストック型の売上を着実に積み上げていくよう営業活動に注力しております。また、米国においては、当社が米国子会社から移管を受けて開発中の新サービスの開発受託等を継続しております。

以上の結果、海外事業の売上高は54,920千円(前年同期比20.4%減)、セグメント損失は61,586千円(前年同期はセグメント利益7,593千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末より386,534千円減少し、8,236,420千円となりました。これは主に、2024年3月に実施した自己株式の取得や配当金の支払、法人税等の支払などにより現金及び預金が647,586千円減少した他、投資有価証券の売却に伴う未収入金の減少により流動資産のその他が343,009千円減少した一方で、新たに債券(社債)を取得したことを主な要因として有価証券及び投資有価証券が521,772千円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末より263,987千円増加し、2,547,121千円となりました。これは主に、クラウドサービス等の契約負債が185,169千円増加したことに加え、未払法人税等が59,952千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末より650,521千円減少し、5,689,299千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益が602,371千円計上された一方で、341,072千円の剰余金の配当を実施したこと、及び自己株式の消却に伴い利益剰余金が884,184千円減少したことにより利益剰余金が合計で622,886千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して707,969千円減少し、4,532,245千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は937,271千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上896,559千円、契約負債の増加185,133千円、及び減価償却費の計上120,706千円により資金が増加した一方で、法人税等の支払236,211千円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は361,243千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出537,499千円、無形固定資産の取得による支出149,798千円、敷金及び保証金の差入による支出41,240千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1,292,231千円となりました。これは主に、配当金の支払341,023千円及び自己株式の取得による支出951,199千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年3月13日付「2024年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表いたしました通期の連結業績予想から修正は行っておりません。なお、2024年4月16日に公表いたしました「グループウェア desknet's NEO クラウド版 価格改定のお知らせ」の通り、2024年9月1日より、既存プランの価格改定および新たにセットプランの販売を開始しております。これにより、2025年1月期の連結業績にもプラスの影響があると考えておりますが、2013年2月にdesknet's NEOクラウドの販売開始後、初の値上げであることなどもあり、現時点において連結業績予想に与える影響を信頼性高く算出することが困難であります。このため、従来の連結業績予想を据え置いておりますが、今後開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,209,119	4,561,532
売掛金及び契約資産	708,131	729,574
有価証券	195,198	138,415
貯蔵品	2,644	2,411
その他	481,472	138,463
貸倒引当金	△1,508	△1,501
流動資産合計	6,595,058	5,568,896
固定資産		
有形固定資産	48,076	45,379
無形固定資産		
のれん	78,377	71,461
その他	302,344	338,334
無形固定資産合計	380,722	409,795
投資その他の資産		
投資有価証券	1,027,093	1,605,648
その他	572,323	607,210
貸倒引当金	△319	△510
投資その他の資産合計	1,599,097	2,212,348
固定資産合計	2,027,896	2,667,523
資産合計	8,622,954	8,236,420

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	156,793	156,075
未払法人税等	248,057	308,009
契約負債	1,033,370	1,218,539
賞与引当金	105,341	95,381
その他	340,892	368,303
流動負債合計	1,884,455	2,146,309
固定負債		
退職給付に係る負債	371,099	373,253
その他	27,579	27,557
固定負債合計	398,678	400,811
負債合計	2,283,133	2,547,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	297,161	297,455
資本剰余金	334,566	287,455
利益剰余金	5,706,096	5,083,210
自己株式	△77,482	△87,481
株主資本合計	6,260,342	5,580,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,282	84,279
為替換算調整勘定	18,913	17,097
その他の包括利益累計額合計	72,195	101,377
非支配株主持分	7,282	7,282
純資産合計	6,339,821	5,689,299
負債純資産合計	8,622,954	8,236,420

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
売上高	3,224,896	3,366,193
売上原価	1,459,652	1,500,397
売上総利益	1,765,244	1,865,795
販売費及び一般管理費	1,163,097	1,017,880
営業利益	602,147	847,915
営業外収益		
受取利息	18,965	34,842
有価証券売却益	17,686	3,904
為替差益	7,809	5,901
その他	3,773	8,034
営業外収益合計	48,235	52,683
営業外費用		
支払利息	17	18
投資事業組合運用損	2,621	1,397
創立費	-	2,513
その他	17	109
営業外費用合計	2,656	4,039
経常利益	647,725	896,559
特別利益		
固定資産売却益	4,375	-
投資有価証券償還益	38,463	-
特別利益合計	42,838	-
税金等調整前中間純利益	690,564	896,559
法人税等	211,073	294,187
中間純利益	479,490	602,371
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△2,444	-
親会社株主に帰属する中間純利益	481,935	602,371

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
中間純利益	479,490	602,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,806	30,997
為替換算調整勘定	2,409	△1,816
その他の包括利益合計	△6,396	29,181
中間包括利益	473,093	631,552
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	475,561	631,552
非支配株主に係る中間包括利益	△2,467	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	690,564	896,559
減価償却費	119,971	120,706
のれん償却額	6,915	6,915
貸倒引当金の増減額(△は減少)	324	184
賞与引当金の増減額(△は減少)	42,372	△9,959
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,496	2,154
受取利息及び受取配当金	△18,965	△34,842
支払利息	17	18
為替差損益(△は益)	△8,546	△5,757
有価証券売却損益(△は益)	△17,686	△3,904
投資事業組合運用損益(△は益)	2,621	1,397
投資有価証券償還損益(△は益)	△38,463	-
固定資産除売却損益(△は益)	△4,375	-
保険解約返戻金	△655	-
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△9,005	△21,373
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,371	232
前払費用の増減額(△は増加)	△36,304	△13,950
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,713	△718
未払金の増減額(△は減少)	△106,709	△16,991
未払費用の増減額(△は減少)	16,377	13,276
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,674	18,218
預り金の増減額(△は減少)	18,033	12,248
契約負債の増減額(△は減少)	131,216	185,133
その他	△1,319	595
小計	773,871	1,150,141
利息及び配当金の受取額	19,173	23,360
利息の支払額	△17	△18
法人税等の支払額	△280,231	△236,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	512,796	937,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,504	△1,182
有形固定資産の売却による収入	9,982	128
無形固定資産の取得による支出	△112,091	△149,798
投資有価証券の取得による支出	△234,192	△537,499
投資有価証券の売却による収入	-	371,511
投資有価証券の償還による収入	150,553	-
投資事業組合からの分配による収入	4,200	7,500
定期預金の預入による支出	△3,600	△3,600
敷金及び保証金の差入による支出	△1,135	△41,240
保険積立金の積立による支出	△7,575	△7,748
保険積立金の払戻による収入	4,371	1,275
その他	△152	△587
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204,144	△361,243

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	586
自己株式の取得による支出	△90,400	△951,199
配当金の支払額	△297,933	△341,023
その他	△527	△594
財務活動によるキャッシュ・フロー	△388,861	△1,292,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,864	8,233
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△46,345	△707,969
現金及び現金同等物の期首残高	4,917,378	5,240,215
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,871,033	4,532,245

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年3月13日開催の取締役会決議に基づき、2024年3月14日付で自己株式850,000株の取得を行っております。また、2024年5月30日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月31日付で、自己株式850,000株の消却を実施しております。なお、自己株式の消却により、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値を利益剰余金から減額しております。

これらの結果等により、当中間連結会計期間においてその他資本剰余金、繰越利益剰余金及び自己株式がそれぞれ49,965千円、884,184千円、934,150千円減少し、当中間連結会計期間末において、資本剰余金は287,455千円、利益剰余金は5,083,210千円、自己株式は87,481千円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	ソフトウェア 事業	システム開発 サービス事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,243,846	975,213	5,837	3,224,896	—	3,224,896
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,108	17,393	63,153	81,655	△81,655	—
計	2,244,955	992,606	68,991	3,306,552	△81,655	3,224,896
セグメント利益	562,302	28,538	7,593	598,434	3,713	602,147

(注) 1. セグメント利益の調整額3,713千円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	ソフトウェア 事業	システム開発 サービス事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,355,811	996,740	13,641	3,366,193	—	3,366,193
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,707	6,300	41,278	50,285	△50,285	—
計	2,358,518	1,003,040	54,920	3,416,479	△50,285	3,366,193
セグメント利益又は セグメント損失(△)	877,254	30,917	△61,586	846,586	1,329	847,915

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額1,329千円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア 事業	システム開発 サービス事業	海外事業	
ストック収益(注1)	1,839,668	932,853	3,815	2,776,336
フロー収益(注2)	404,178	42,359	2,022	448,560
顧客との契約から生じる収益	2,243,846	975,213	5,837	3,224,896
外部顧客への売上高	2,243,846	975,213	5,837	3,224,896

(注) 1. スtock収益の主な内容は、以下のとおりであります。

セグメント	主な内容	収益認識時点
ソフトウェア事業、海外事業	クラウドサービス提供による利用料、パッケージソフトのサポートサービス料、ASPライセンス料等の収益	一定の期間
システム開発サービス事業	同一の取引先に対して、各決算期末の直前12か月以上継続して売上を計上している準委任契約、派遣契約(契約更新により12か月以上のものを含む)による収益	一定の期間

2. フロー収益の主な内容は、以下のとおりであります。

セグメント	主な内容	収益認識時点
ソフトウェア事業、海外事業	パッケージ製品のライセンス料の収益	一時点
	製品カスタマイズなど請負契約、製品インストール作業・データ移行作業・教育等の役務作業による収益	一定の期間
システム開発サービス事業	ストック収益に該当しない準委任契約、派遣契約及び請負契約による収益	一定の期間

当中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア事業	システム開発サービス事業	海外事業	
ストック収益(注1)	1,980,950	941,607	10,628	2,933,186
フロー収益(注2)	374,861	55,132	3,012	433,006
顧客との契約から生じる収益	2,355,811	996,740	13,641	3,366,193
外部顧客への売上高	2,355,811	996,740	13,641	3,366,193

(注) 1. ストック収益の主な内容は、以下のとおりであります。

セグメント	主な内容	収益認識時点
ソフトウェア事業、海外事業	クラウドサービス提供による利用料、パッケージソフトのサポートサービス料、ASPライセンス料等の収益	一定の期間
システム開発サービス事業	同一の取引先に対して、各決算期末の直前12か月以上継続して売上を計上している準委任契約、派遣契約(契約更新により12か月以上のものを含む)による収益	一定の期間

2. フロー収益の主な内容は、以下のとおりであります。

セグメント	主な内容	収益認識時点
ソフトウェア事業、海外事業	パッケージ製品のライセンス料の収益	一時点
	製品カスタマイズなど請負契約、製品インストール作業・データ移行作業・教育等の役務作業による収益	一定の期間
システム開発サービス事業	ストック収益に該当しない準委任契約、派遣契約及び請負契約による収益	一定の期間